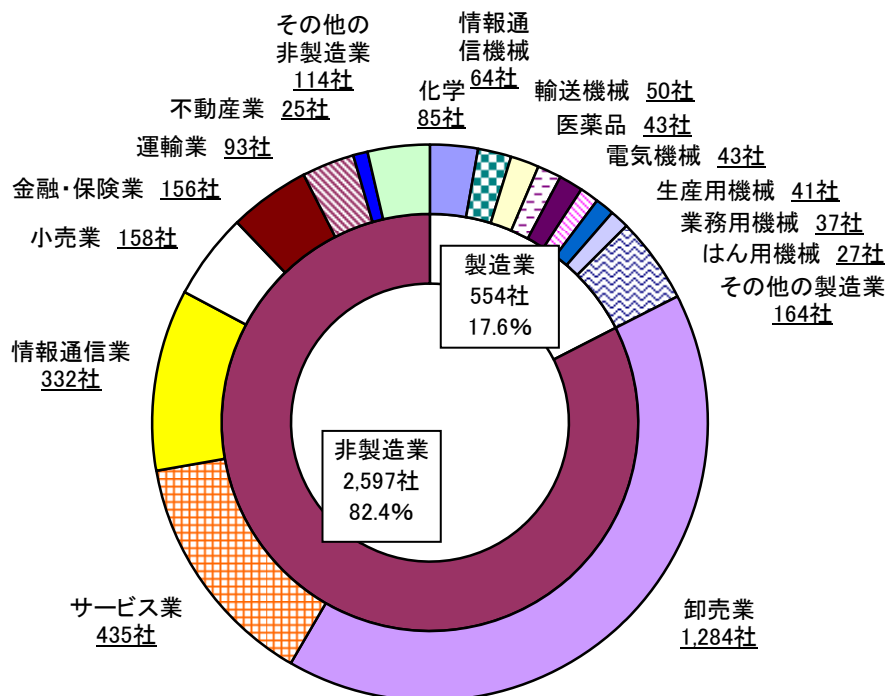


1. 分布状況

- ・ 2014年3月末の集計企業数は3,151社、前年度比5.9%増加、製造業が554社、同9.1%増加、非製造業が2,597社、同5.2%増加。全産業に占める割合は、製造業が17.6%（前年度と比べ0.5%ポイント上昇）、非製造業が82.4%（同0.5%ポイント低下）（1-1図、1-1表）。
- ・ 業種別にみると、卸売業が1,284社で全産業の40.7%を占めて最多、次いでサービス業、情報通信業の順となっている（1-1図）。
- ・ 母国籍別にみると、ヨーロッパ系企業が1,399社、シェア44.4%（前年度と比べ0.3%ポイント上昇）、アメリカ系企業が843社、同26.8%（同▲0.9%ポイント低下）、アジア系企業が700社、同22.2%（同0.7%ポイント上昇）（1-1表）。

1-1 図 集計企業の業種別分布



1-1 表 母国籍別及び業種別構成比

(単位: 社、%、%ポイント)

	2013年度 集計企業数	2013年度			前年度差
		2011年度	2012年度	2013年度	
世界計/全産業	3,151	100.0	100.0	100.0	—
アメリカ系企業	843	27.8	27.7	26.8	▲ 0.9
アジア系企業	700	21.1	21.5	22.2	0.7
うち 中国	264	7.5	7.3	8.4	1.1
ヨーロッパ系企業	1,399	43.8	44.1	44.4	0.3
その他	209	7.3	6.7	6.6	▲ 0.1
製造業	554	17.4	17.1	17.6	0.5
非製造業	2,597	82.6	82.9	82.4	▲ 0.5

2. 新規参入企業の状況

- ・ 2013 年度における集計企業のうち、新規設立・資本参加企業数（注）は 73 社、製造業が 19 社、非製造業が 54 社（2-1 表）。
- ・ 母国籍別にみると、アメリカ系企業が 16 社、アジア系企業が 24 社、ヨーロッパ系企業が 25 社となった（2-1 表）。

2-1 表 新規参入企業数

（単位：社、％）

	世界計			アメリカ系企業			アジア系企業			ヨーロッパ系企業		
	2012年度	2013年度	前年度比	2012年度	2013年度	前年度比	2012年度	2013年度	前年度比	2012年度	2013年度	前年度比
全産業	80	73	▲ 8.8	12	16	33.3	32	24	▲ 25.0	31	25	▲ 19.4
製造業	11	19	72.7	1	6	500.0	7	7	0.0	3	6	100.0
非製造業	69	54	▲ 21.7	11	10	▲ 9.1	25	17	▲ 32.0	28	19	▲ 32.1

（注） 操業状況が「設立後初決算前」の企業を含む。

3. 解散・撤退・外資比率低下企業の状況

- ・ 2013 年度の解散・撤退・外資比率低下（注 1）の企業数は 168 社、製造業が 26 社、非製造業が 130 社（3-1 表）。
- ・ 母国籍別にみると、アメリカ系企業が 43 社、アジア系企業が 21 社、ヨーロッパ系企業が 74 社となった（3-1 表）。

3-1 表 撤退企業数

（単位：社、％）

	世界計			アメリカ系企業			アジア系企業			ヨーロッパ系企業		
	2012年度	2013年度	前年度比	2012年度	2013年度	前年度比	2012年度	2013年度	前年度比	2012年度	2013年度	前年度比
全産業	143	168	17.5	52	43	▲ 17.3	21	21	0.0	42	74	76.2
製造業	32	26	▲ 18.8	14	8	▲ 42.9	3	2	▲ 33.3	10	13	30.0
非製造業	105	130	23.8	38	35	▲ 7.9	18	19	5.6	32	61	90.6

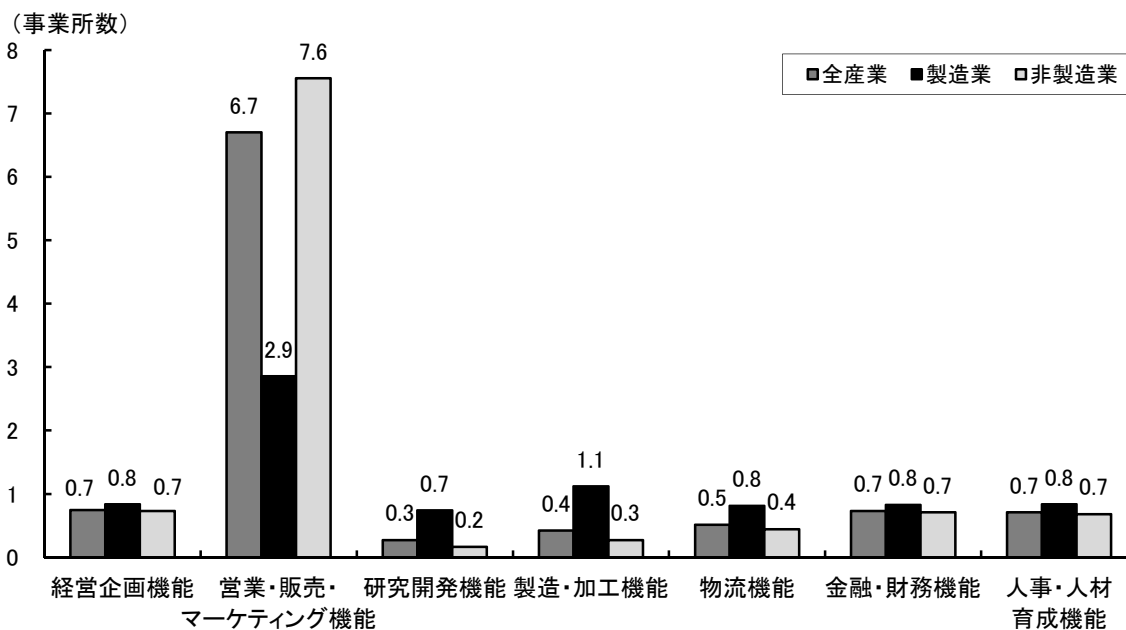
（注 1） 外資比率が低下とは、外資比率が 3 分の 1 以下、又は外国側筆頭出資者の出資比率が 10% 未満になった場合をいう。

（注 2） 2012 年度は 6 社、2013 年度は 12 社の「業種不明」があったため、2012 年度と 2013 年度の世界計において製造業と非製造業の合計は全産業と一致しない。

4. 機能別国内事業所の状況

- ・ 1社当たりの国内事業所数を機能別（注）にみると、営業・販売・マーケティング機能を有する事業所は、全産業で6.7か所、製造業で2.9か所、非製造業で7.6か所保有（4-1図）。

4-1図 集計企業の機能別国内事業所数（1社平均）

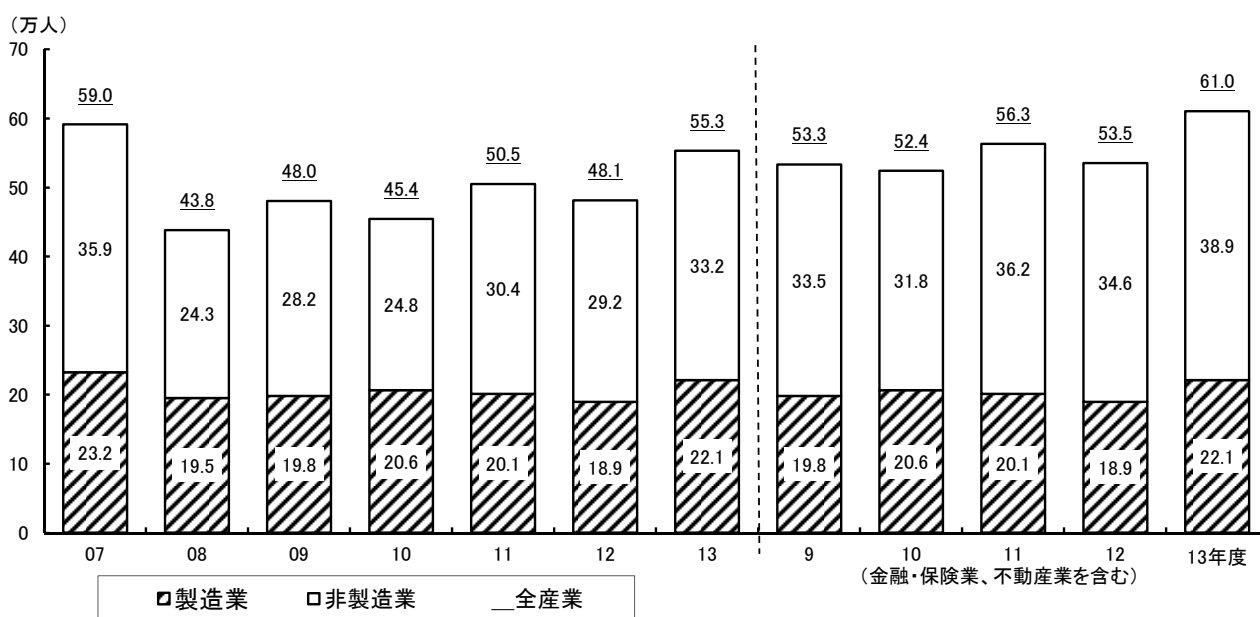


（注）1つの事業所が複数の機能を有している場合は、それぞれの機能について計上している。

5. 雇用の状況

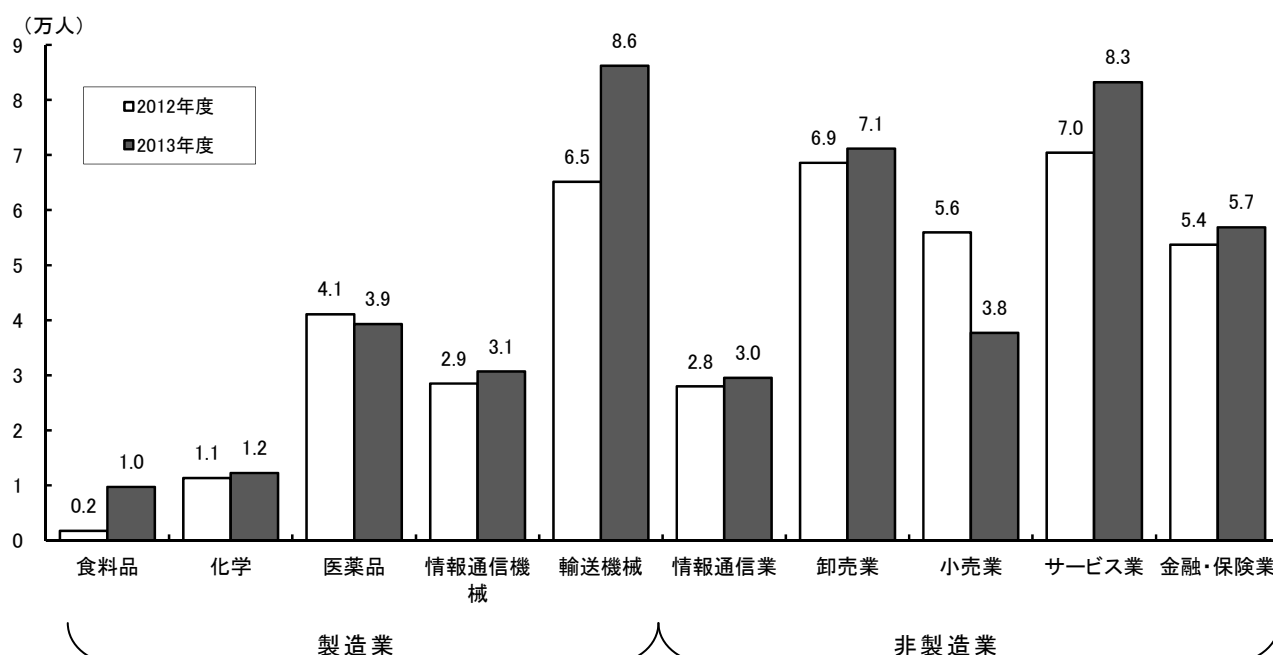
- ・ 常時従業者数は 61.0 万人、前年度比 14.1% 増加（前年・当年とも回答のあった企業のみでの比較では同 3.9% 増加）。製造業が 22.1 万人、同 17.1% 増加（同▲1.4% 減少）、非製造業が 38.9 万人、同 12.5% 増加（同 7.3% 増加）（5-1 図）。
- ・ 業種別にみると、製造業では、輸送機械が 8.6 万人、前年度比 32.3% 増加（前年・当年とも回答のあった企業のみでの比較では同 0.2% 増加）。非製造業では、小売業が 3.8 万人、同▲32.6% 減少（同 1.9% 増加）（5-2 図）。

5-1 図 常時従業者数



（注）経年比較の観点から、07 年度から 13 年度の金融・保険業、不動産業を含まないデータも併記している。

5-2 図 主要業種別常時従業者数



6. アジア・オセアニア地域における地域統括拠点

・ アジア・オセアニア地域における地域統括拠点は、シンガポール 339 拠点、中国 283 拠点、香港 215 拠点、日本 95 拠点であった（6-1 表、6-2 表）。

6-1 表 日本に設置されているアジア・オセアニア地域統括拠点

（単位：社、拠点）

	日本における 地域統括拠点数 (社)	統括対象の拠点数(国・地域別)								
		中国	香港	台湾	韓国	タイ	マレーシア	シンガ ポール	オースト ラリア	その他
全産業	95	42	20	29	50	18	11	20	8	57
製造業	20	11	2	7	8	7	-	5	-	7
非製造業	75	31	18	22	42	11	11	15	8	50

（注）統括対象の拠点数は、複数回答のため延べ数。

6-2 表 海外親会社（外国側筆頭出資者）が設置するアジア・オセアニア地域統括拠点

（単位：拠点）

	中国	香港	台湾	韓国	インド	シンガ ポール	オースト ラリア	その他
全産業	283	215	48	46	49	339	70	237
製造業	66	26	8	8	11	53	8	43
非製造業	217	189	40	38	38	286	62	194

（注 1）海外親会社が設置している調査対象企業以外のアジア・オセアニア地域統括拠点を国・地域別に集計。

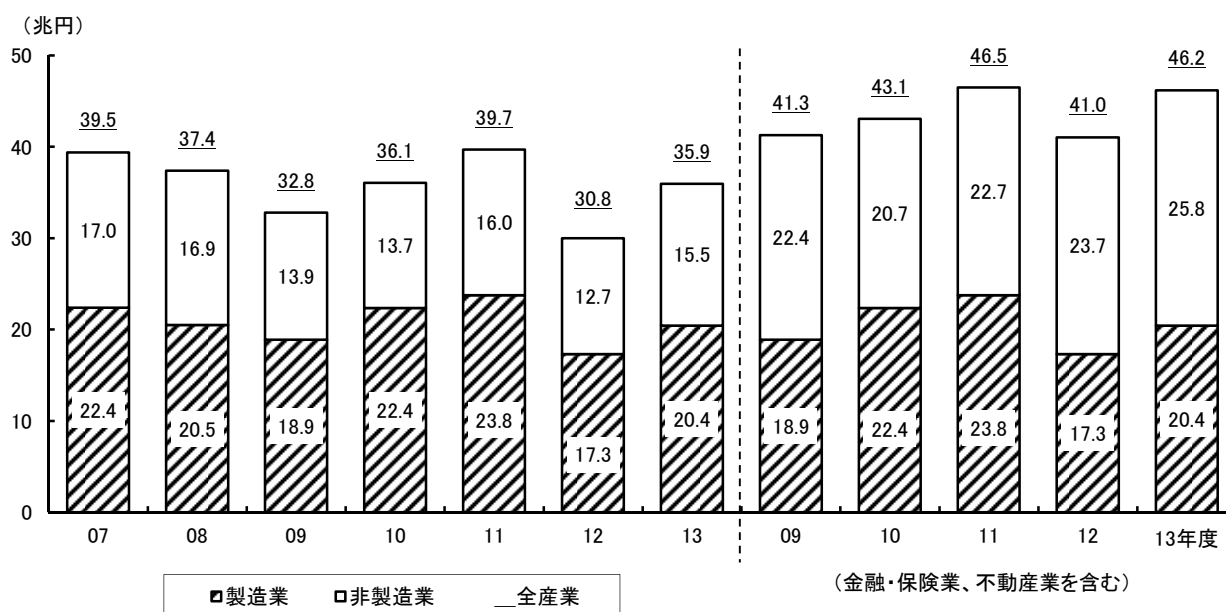
（注 2）国・地域別の統括拠点数は、複数回答のため延べ数。

（注 3）1 つの海外親会社に対し、その子会社及び孫会社の両方から回答がある場合は重複を排除している。

7. 売上高・輸出高・外国側出資者への売上高の状況

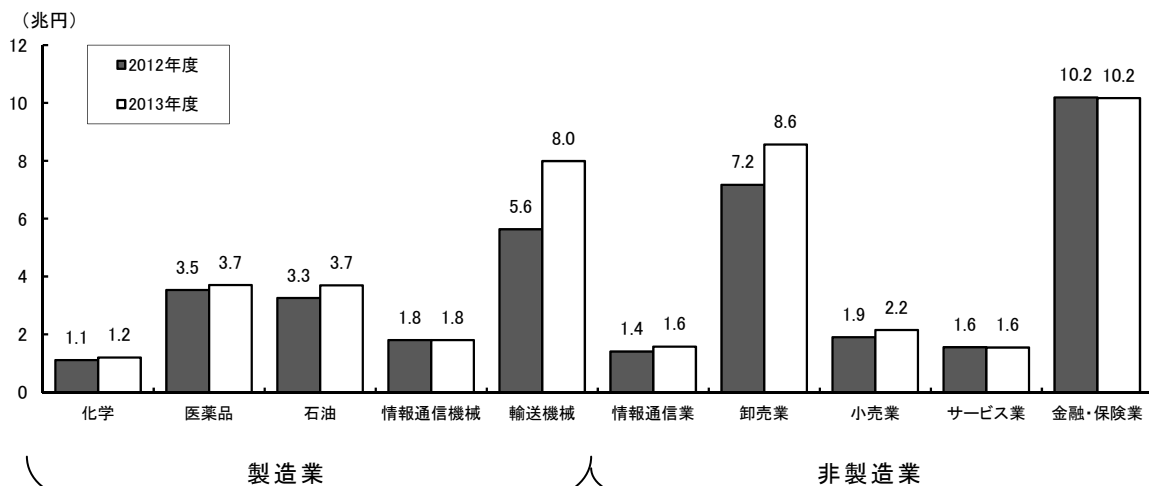
- ・売上高は46.2兆円、前年度比12.5%増加（前年・当年とも回答のあった企業のみの比較では同0.9%増加）。製造業が20.4兆円、同18.0%増加（同6.1%増加）、非製造業が25.8兆円、同8.5%増加（同▲2.9%減少）（7-1図）。
- ・業種別にみると、製造業では、輸送機械が8.0兆円、前年度比41.7%増加（前年・当年とも回答のあった企業のみの比較では同4.4%増加）。非製造業では、卸売業が8.6兆円、同19.4%増加（同▲7.0%減少）（7-2図）。
- ・輸出高は5.2兆円、前年度比20.9%増加（前年・当年とも回答のあった企業のみの比較では同2.9%増加）（7-1表）。
- ・売上高に占める外国側筆頭出資者への輸出高の割合をみると、製造業が0.7%（前年度と比べ▲0.4%ポイント低下）、非製造業が0.6%（同▲0.4%ポイント低下）。母国籍別にみると、アジア系企業が3.4%（同▲2.7%ポイント低下）（7-1表）。

7-1図 売上高



(注) 経年比較の観点から、07年度から13年度の金融・保険業、不動産業を含まないデータも併記している。

7-2図 主要業種別売上高



7-1 表 売上高、輸出高、外国側筆頭出資者への輸出高及び売上高に占める割合

(単位: 億円、%)

	売上高		輸出高		外国側筆頭出資者への輸出高	
	2013年度	前年度比	2013年度	前年度比	2013年度	前年度比
	全産業/世界計	461,967	12.5	52,451	20.9	2,949
製造業	204,409	18.0	41,124	19.0	1,507	▲ 22.7
非製造業	257,558	8.5	11,327	28.6	1,442	▲ 38.7
アメリカ系企業	142,310	▲ 1.6	3,195	▲ 24.9	802	▲ 36.4
アジア系企業	44,549	13.0	8,436	12.2	1,510	▲ 36.8
ヨーロッパ系企業	224,983	22.3	38,711	27.1	579	▲ 9.5

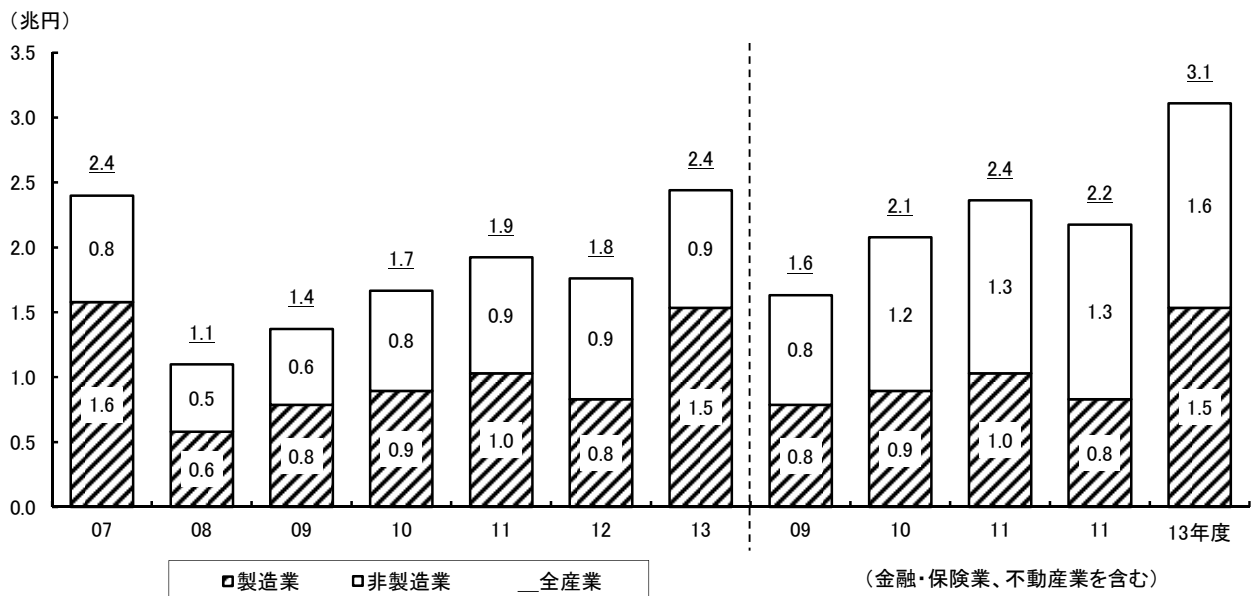
(単位: %、%ポイント)

	売上高に占める外国側筆頭出資者への輸出高の割合		
			%ポイント差
	2012年度	2013年度	
全産業/世界計	1.0	0.6	▲ 0.4
製造業	1.1	0.7	▲ 0.4
非製造業	1.0	0.6	▲ 0.4
アメリカ系企業	0.9	0.6	▲ 0.3
アジア系企業	6.1	3.4	▲ 2.7
ヨーロッパ系企業	0.3	0.3	0.0

8. 利益の状況

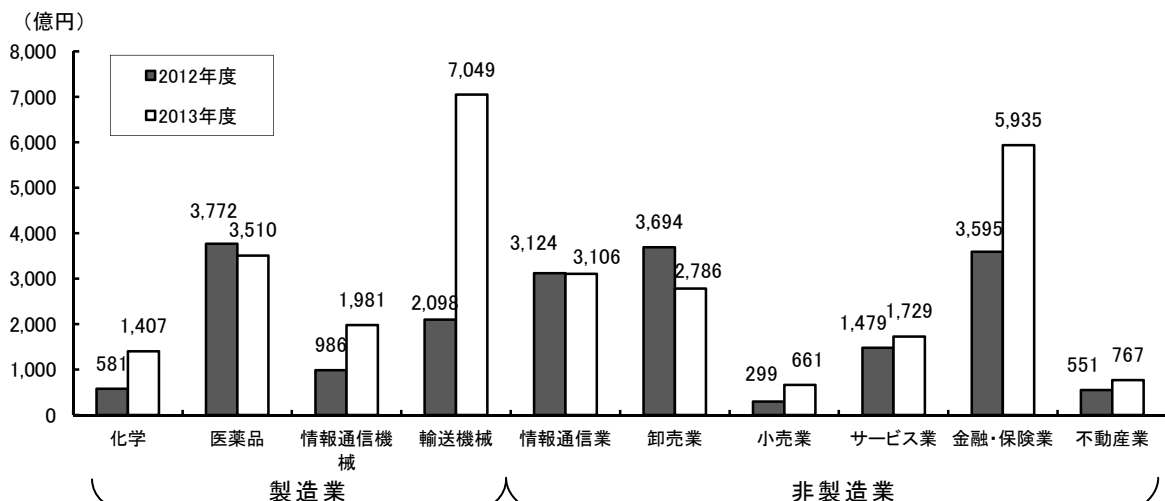
- ・ 経常利益は 3.1 兆円、前年度比 43.0%増加（前年・当年とも回答のあった企業のみでの比較では同 33.0%増加）。製造業が 1.5 兆円、同 84.7%増加（同 66.1%増加）、非製造業は 1.6 兆円、同 17.2%増加（同 12.1%増加）（8-1 図）。
- ・ 業種別にみると、製造業では、医薬品が 3,510 億円、前年度比▲6.9%減少（前年・当年とも回答のあった企業のみでの比較では同▲8.6%減少）した一方、輸送機械が 7,049 億円、同 235.9%増加（同 188.9%増加）。非製造業では、小売業が 661 億円、同 121.4%増加（同 39.7%増加）、金融・保険業が 5,935 億円、同 65.1%増加（同 38.5%増加）。（8-2 図）。
- ・ 金融・保険業、不動産業を除く売上高経常利益率（注1）は 6.9%（前年度と比べ 1.2%ポイント上昇）。また、全法人企業を 2.7%ポイント上回っている（8-3 図）。
- ・ 母国籍別にみると、ヨーロッパ系企業が 7.2%（前年度と比べ 2.4%ポイント上昇）した一方、アジア系企業が 1.6%（同▲2.9%ポイント低下）となった（8-4 図）。

8-1 図 経常利益

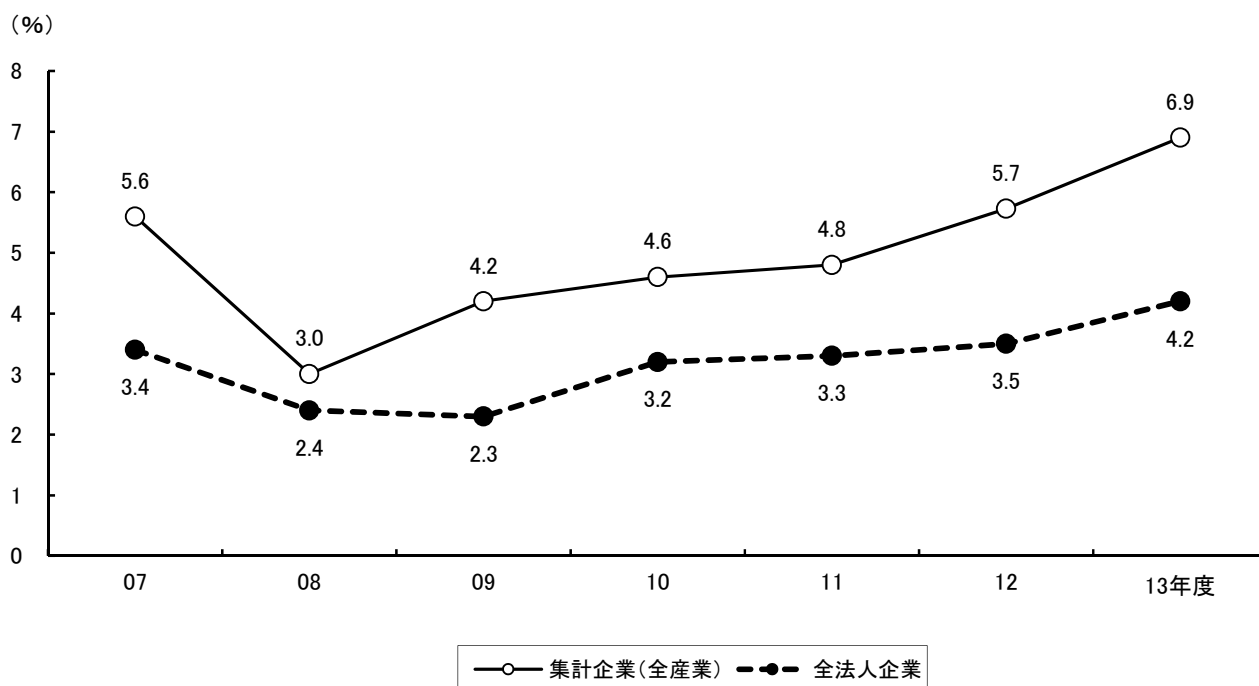


（注）経年比較の観点から、07 年度から 13 年度の金融・保険業、不動産業を含まないデータも併記している。

8-2 図 主要業種別経常利益



8-3 図 売上高経常利益率の推移



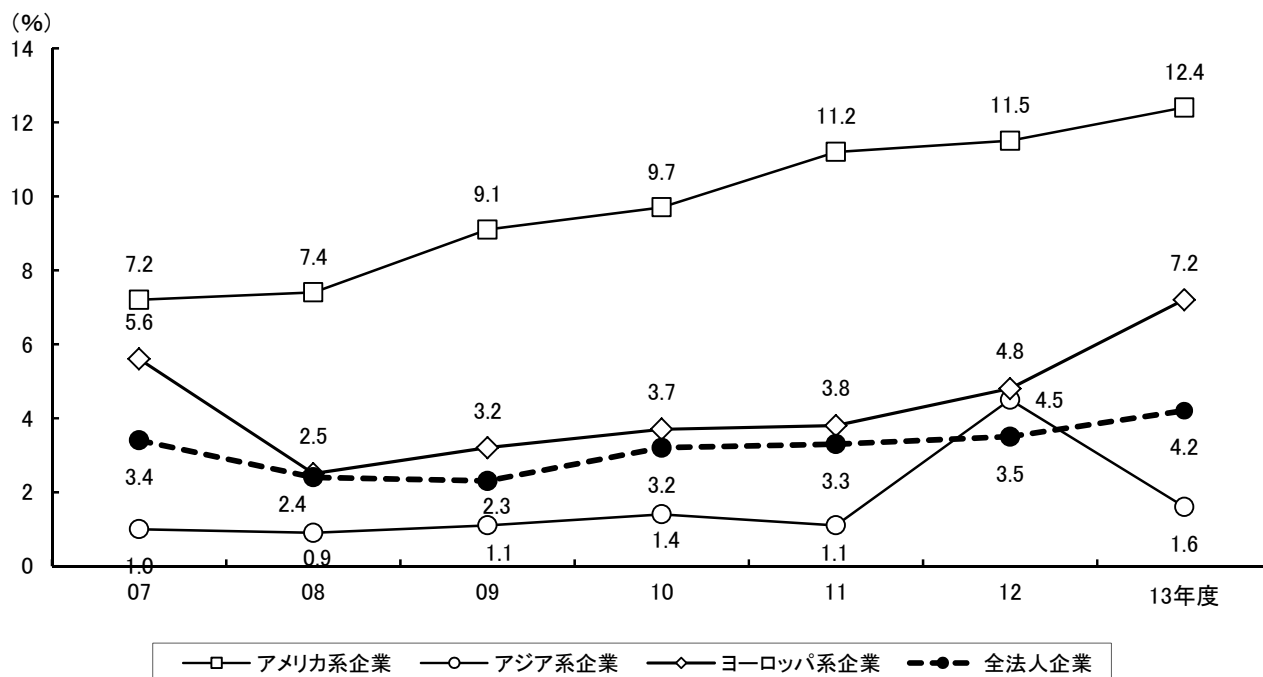
[出典] 全法人企業：法人企業統計（財務省）

(注1) 売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高 × 100.0

(注2) 外資系企業動向調査は、金融・保険業、不動産業を除いた値。

(注3) 法人企業統計は、金融・保険業を除いた値。

8-4 図 売上高経常利益率（母国籍別）



[出典] 全法人企業：法人企業統計（財務省）

(注1) 売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高 × 100.0

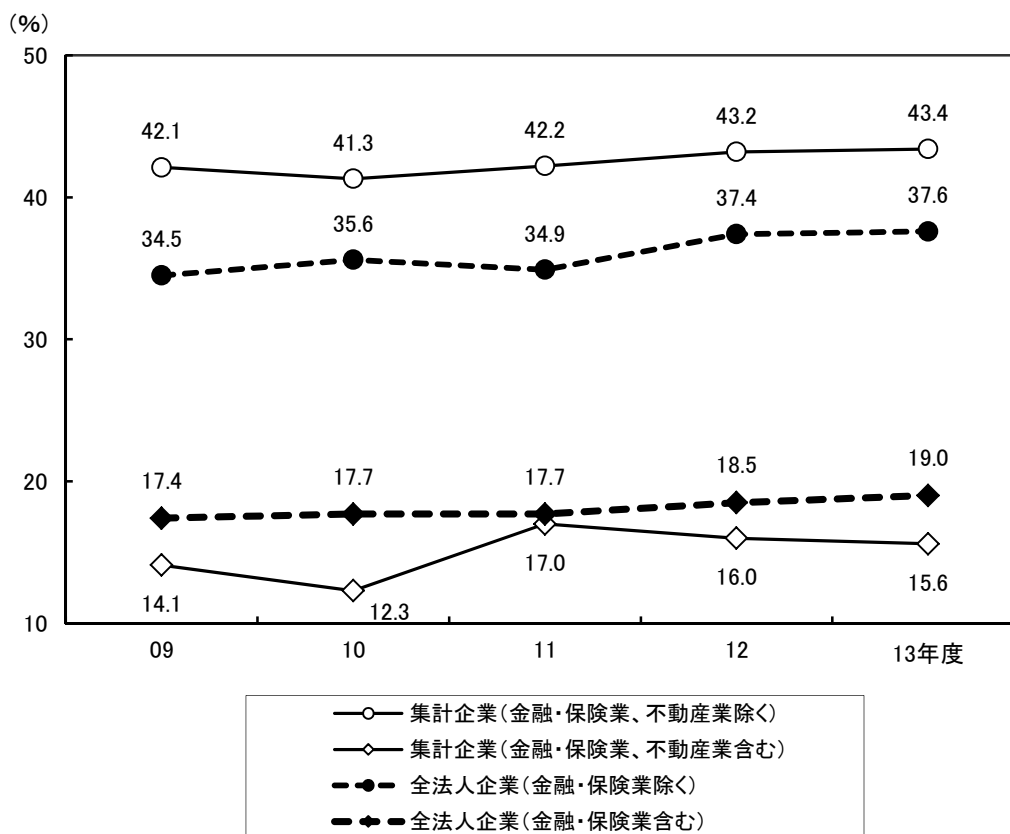
(注2) 外資系企業動向調査は、金融・保険業、不動産業を除いた値。

(注3) 法人企業統計は、金融・保険業を除いた値。

9. 自己資本比率の状況

- ・ 自己資本比率（注）は 15.6%。全法人企業と比較すると、集計企業は 3.4%ポイント下回っている（9-1 図）。
- ・ 金融・保険業、不動産業を除く自己資本比率は、43.4%。全法人企業と比較すると、集計企業は 5.8%ポイント上回っている（9-1 図）。

9-1 図 自己資本比率



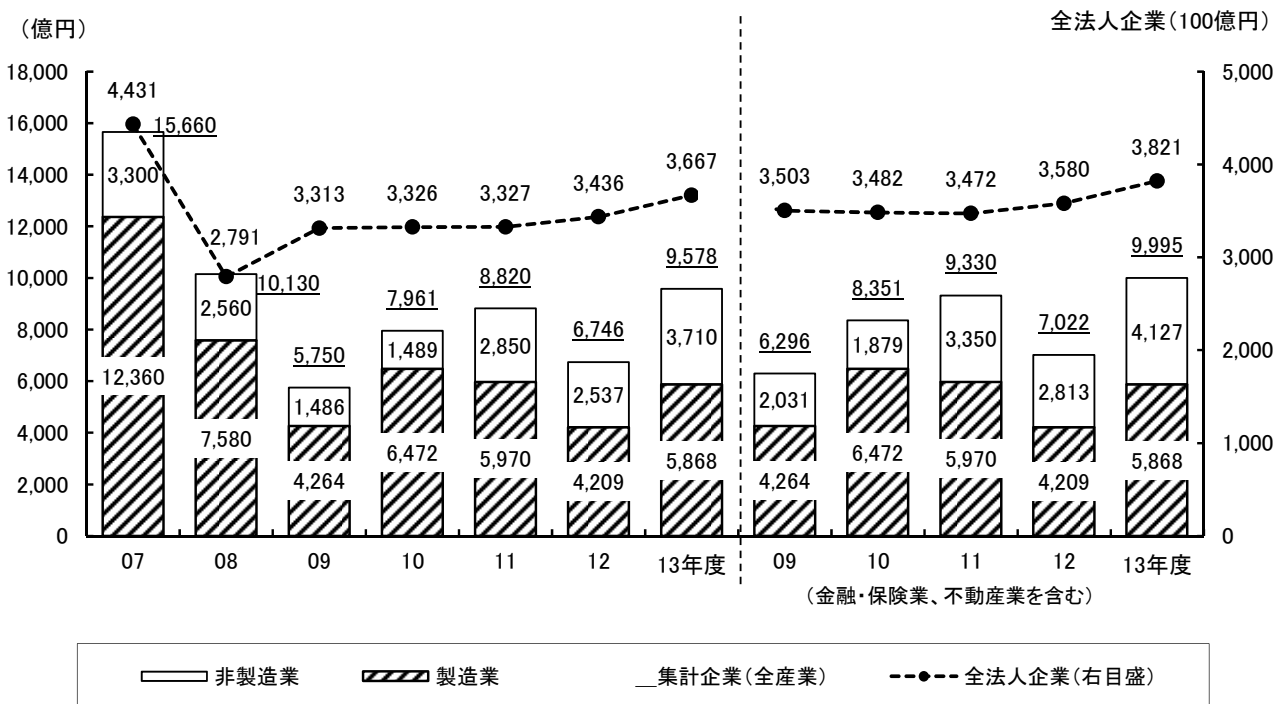
[出典] 全法人企業：法人企業統計（財務省）

（注）自己資本比率＝純資産／総資産×100.0

10. 設備投資額の状況

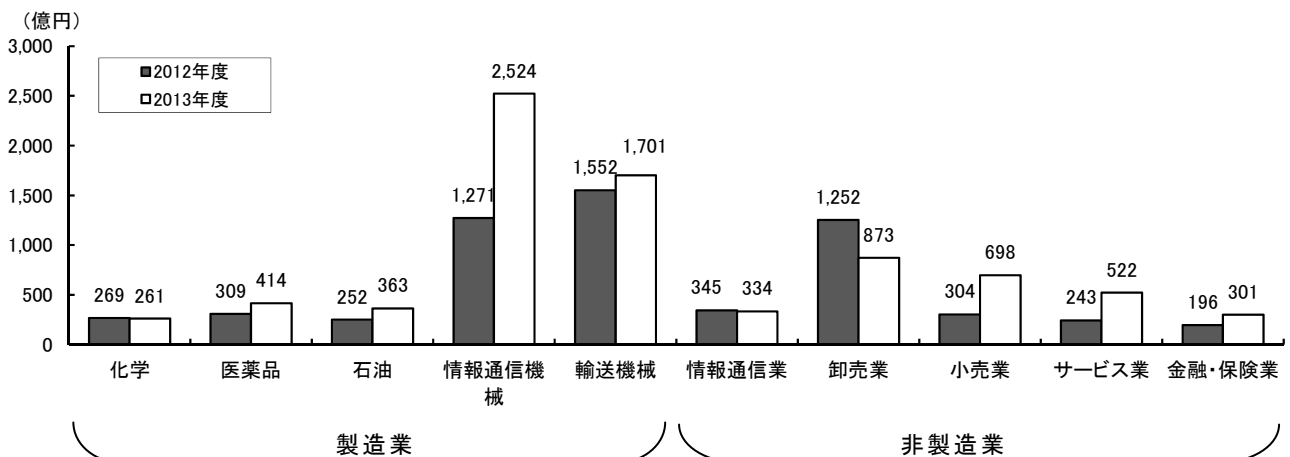
- ・ 設備投資額は9,995億円、前年度比42.3%増加（前年・当年とも回答のあった企業のみでの比較では同23.9%増加）。製造業は5,868億円、同39.4%増加（同33.7%増加）、非製造業は4,127億円、同46.7%増加（同1.5%増加）（10-1図）。
- ・ 全法人企業に占める割合は2.6%（前年度と比べ0.6%ポイント上昇）（10-1図）。
- ・ 業種別にみると、小売業が698億円、前年度比129.8%増加（前年・当年とも回答のあった企業のみでの比較では同19.5%増加）、情報通信機械が2,524億円、同98.5%増加（同102.2%増加）（10-2図）。

10-1-1 図 設備投資額



[出典] 全法人企業：法人企業統計（財務省）

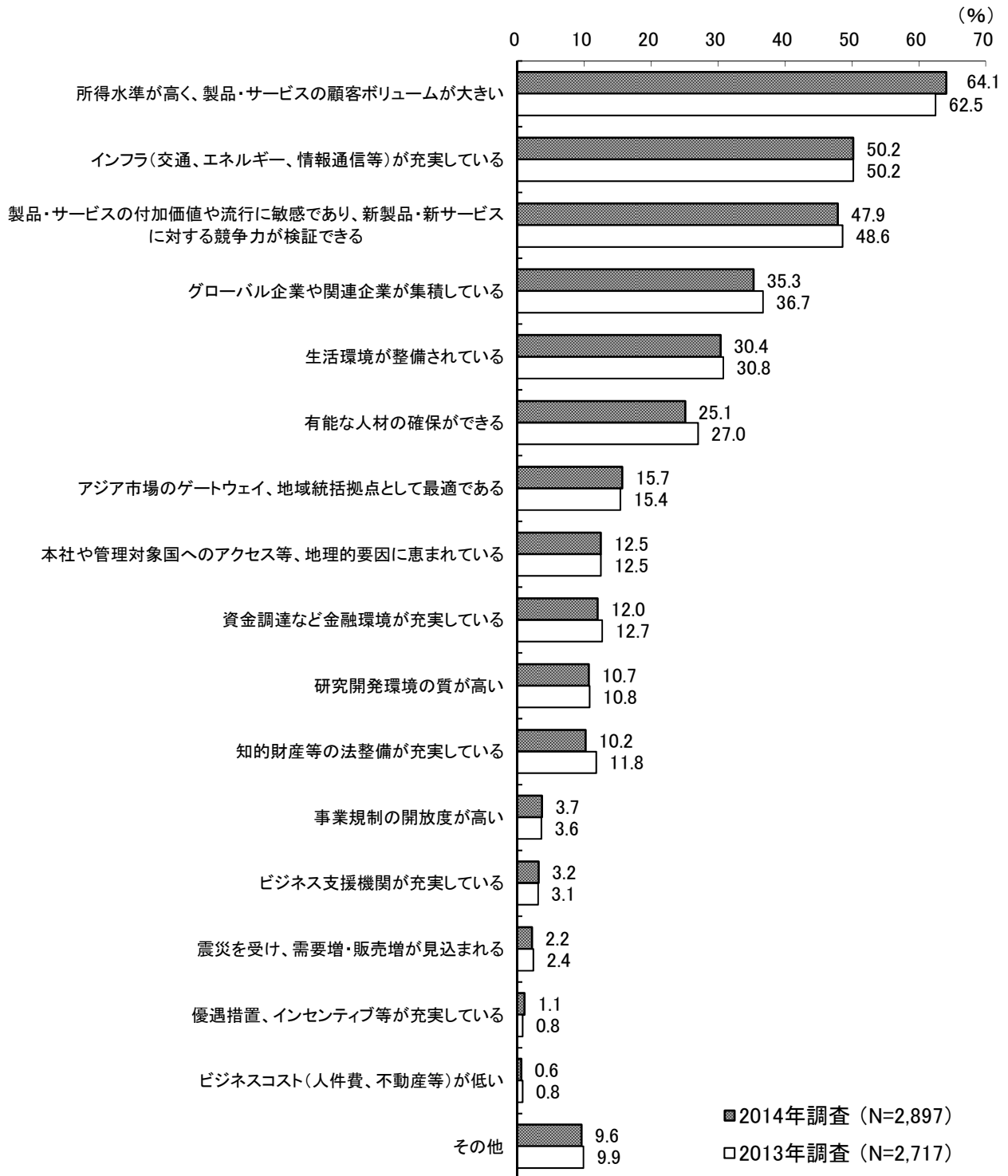
10-2 図 業種別設備投資額



11-1. 日本で事業展開する上での魅力

- ・ 日本で事業活動を行う上でのビジネス環境の魅力は、昨年調査に引き続き、「所得水準が高く、製品・サービスの顧客ボリュームが大きい」で6割(構成比64.1%)となり、最も多かった。
- ・ 「インフラ(交通、エネルギー、情報通信等)が充実している」(構成比50.2%)、「製品・サービスの付加価値や流行に敏感であり、新製品・新サービスに対する競争力が検証できる」(同47.9%)も5割近い企業が回答した。

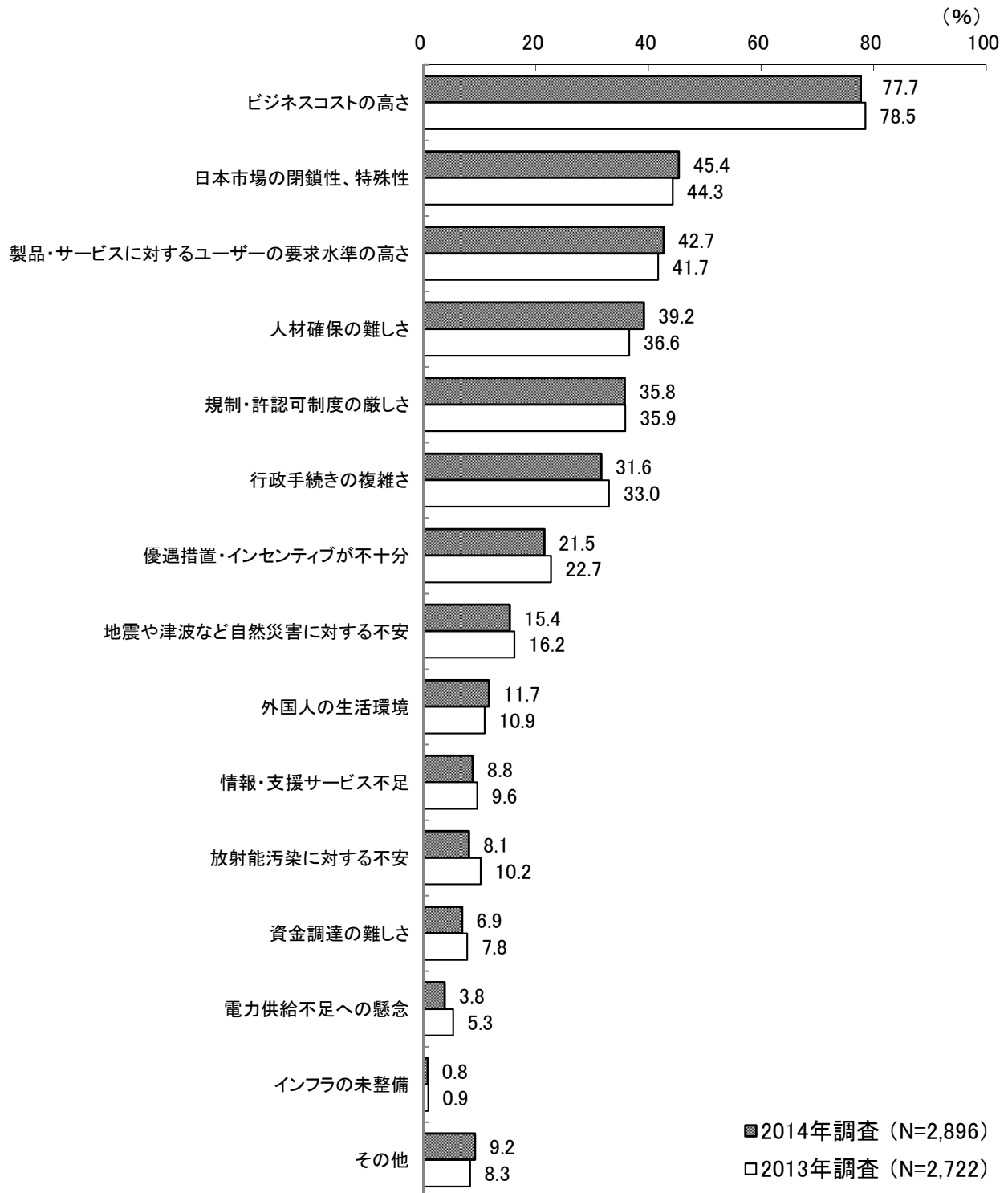
11-1 図 日本で事業展開する上での魅力 (複数回答：上位5つまで)



11-2. 日本で事業展開する上での阻害要因

- ・ 日本で事業展開する上での阻害要因は、昨年調査に引き続き、「ビジネスコストの高さ」が最も多く、約8割（構成比77.7%）となっている。
- ・ 次いで「日本市場の閉鎖性、特殊性」（構成比45.4%）、「製品・サービスに対するユーザーの要求水準の高さ」（同42.7%）、「人材確保の難しさ」（同39.2%）となった。

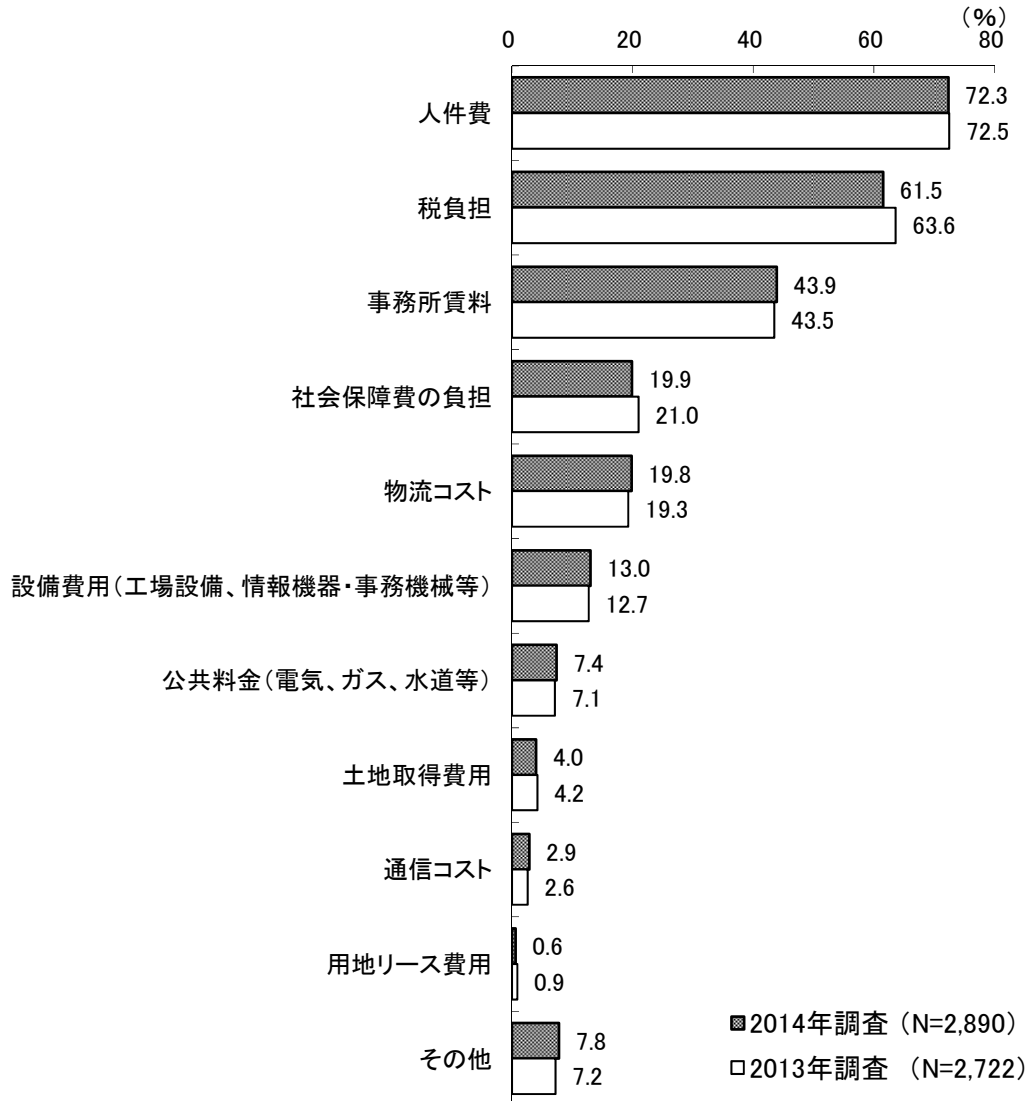
11-2 図 日本で事業展開する上での阻害要因（複数回答：上位5つまで）



12. 日本のビジネスコストにおける阻害要因

- ・日本のビジネスコストにおける阻害要因は、昨年調査に引き続き、「人件費」と回答した企業が約7割(構成比72.3%)と最も多く、次いで「税負担」(同61.5%)、「事務所賃料」(同43.9%)となった。

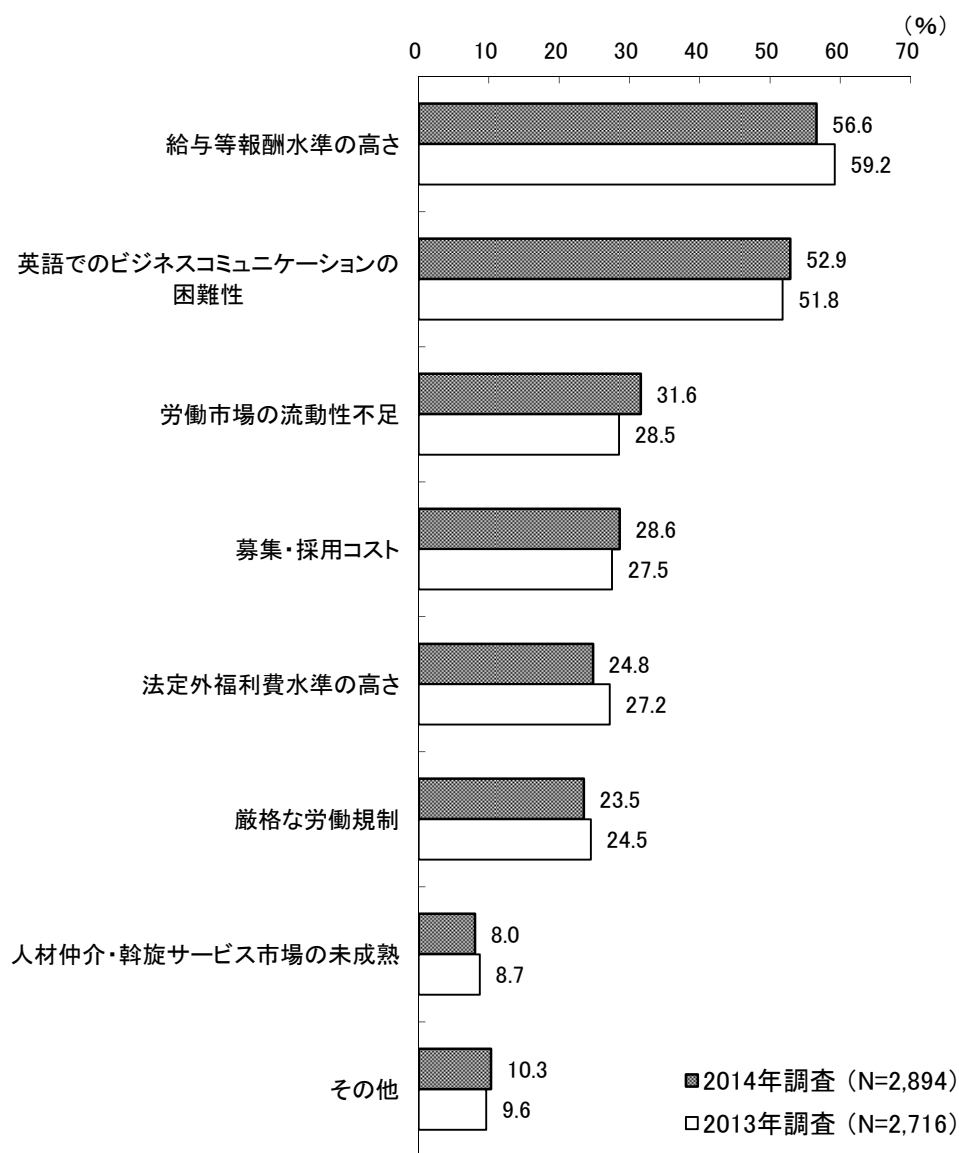
12-1 図 ビジネスコストにおける阻害要因（複数回答：上位3つまで）



13-1. 日本人の人材を確保する上での阻害要因

- ・ 日本人人材確保上の阻害要因は、昨年調査に引き続き、「給与等報酬水準の高さ」と回答した企業が約6割（構成比56.6%）で最も多く、「英語でのビジネスコミュニケーションの困難性」（同52.9%）とともに過半数の企業が回答した。
- ・ 「労働市場の流動性不足」（構成比31.6%）、「募集・採用コスト」（同28.6%）、「法定外福利費水準の高さ」（同24.8%）、「厳格な労働規制」（同23.5%）がこれらに続いた。

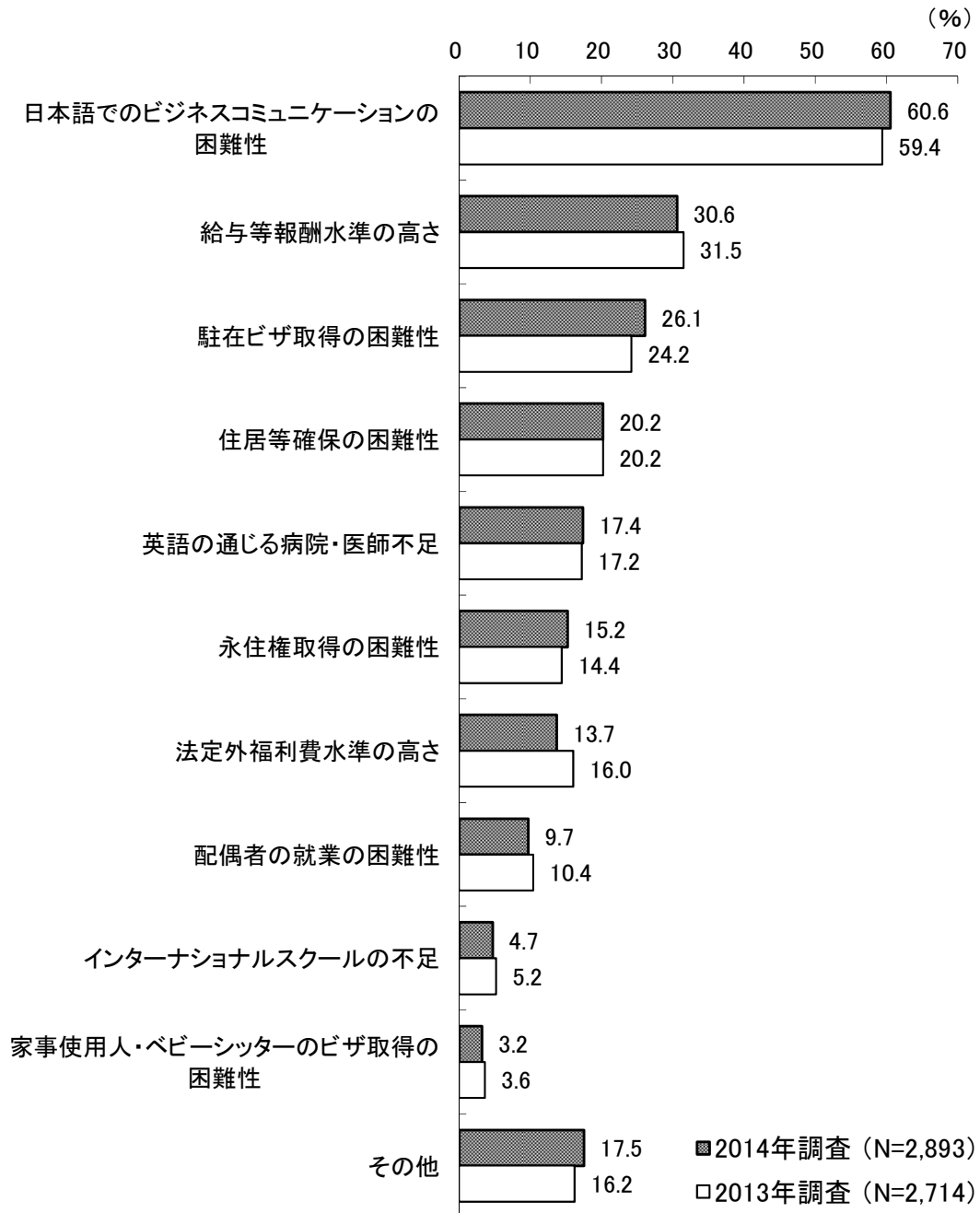
13-1 図 人材確保上の阻害要因（複数回答：上位3つまで）



13-2. 外国人を雇用する上での阻害要因

- ・ 外国人を雇用する上での阻害要因は、昨年調査に引き続き、「日本語でのコミュニケーションの困難性」と回答した企業が約6割（構成比60.6%）となり最も多かった。
- ・ 次いで「給与等報酬水準の高さ」（構成比30.6%）、「駐在ビザ取得の困難性」（同26.1%）、「住居等確保の困難性」（同20.2%）となった。

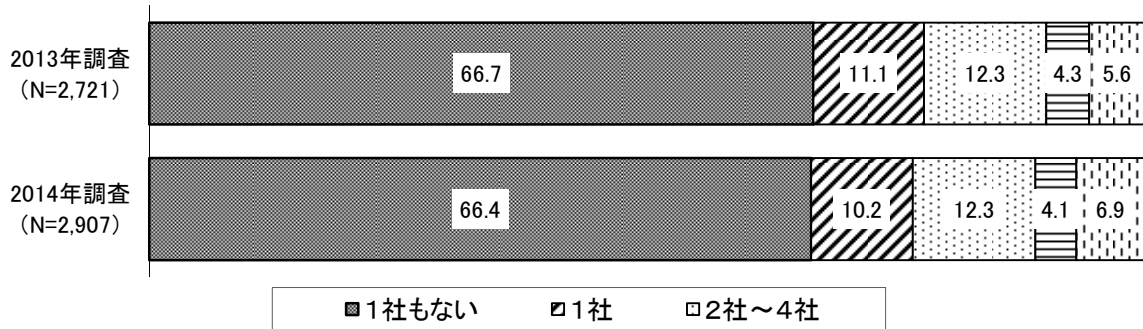
13-2 図 外国人を雇用する上での阻害要因（複数回答：上位3つまで）



14-1. 日本企業との業務提携実績

- ・ 日本で事業活動を行う外資系企業がこれまでに業務提携経験を有する日本企業の延べ社数は、昨年調査に引き続き、「1社もない」が約7割（構成比66.4%）を占めた。
- ・ 業務提携実績がある企業では、「1社」が構成比10.2%、「2～4社」が同12.3%、「5～9社」が同4.1%、「10社以上」が同6.9%となった。

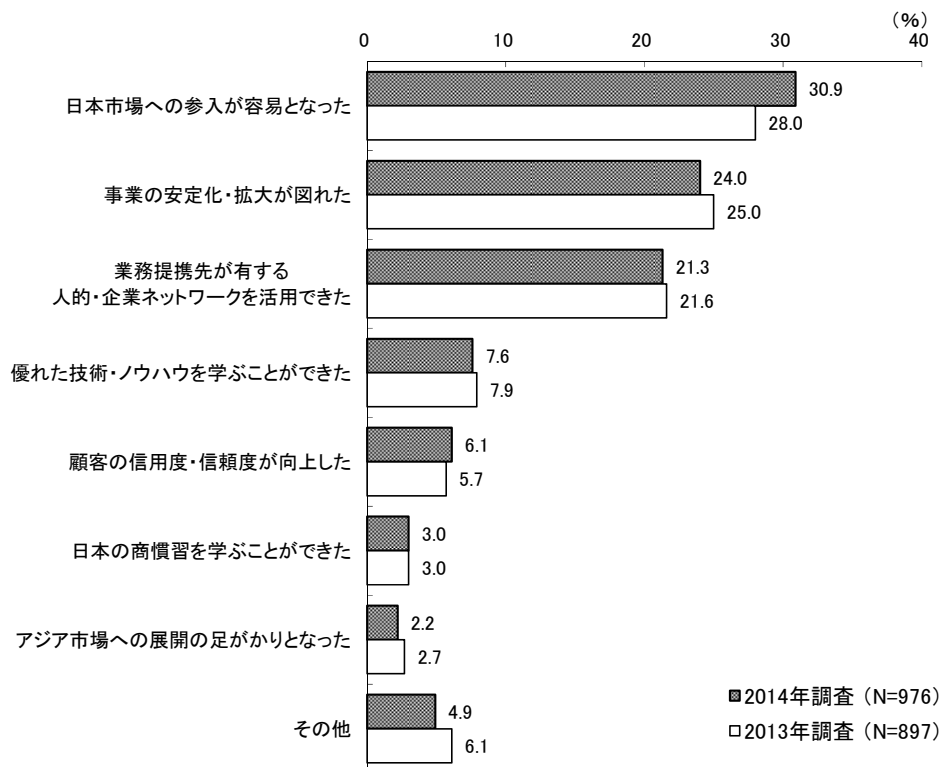
14-1 図 日本企業との業務提携実績



14-2. 日本企業との業務提携によるメリット

- ・ 日本企業との業務提携によって得られたメリットは、昨年調査に引き続き、「日本市場への参入が容易となった」が最も多く（構成比30.9%）、前年度と比べ2.9%ポイント上昇、「事業の安定化・拡大が図れた」（同24.0%）「業務提携先が有する人的・企業ネットワークを活用できた」（同21.3%）が続いた。

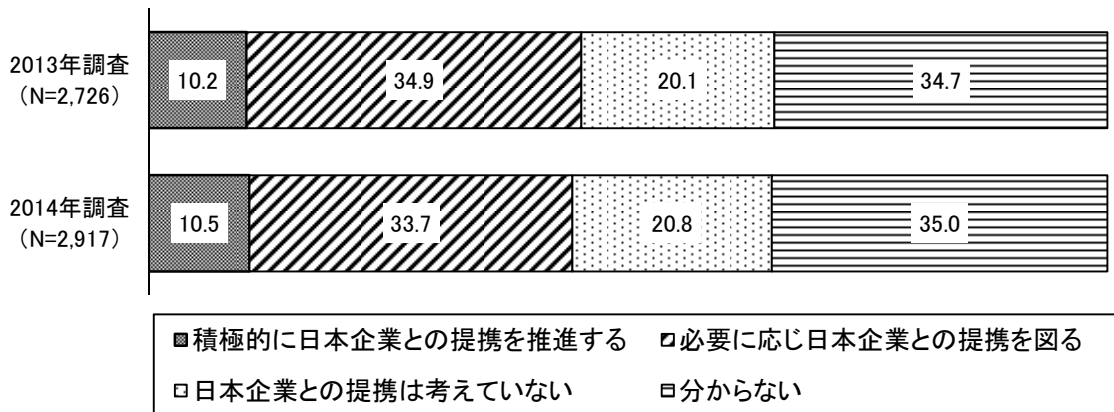
14-2 図 業務提携によるメリット



15. 今後の日本企業との業務提携意向

- ・ 今後の日本企業との業務提携意向は、昨年調査に引き続き、「積極的に日本企業との業務提携を推進する」と回答した企業が約 1 割（構成比 10.5%）、「必要に応じ日本企業との業務提携を図る」と回答した企業が約 3 割（同 33.7%）、となり、約 4 割を超える企業が日本企業との業務提携に肯定的である。

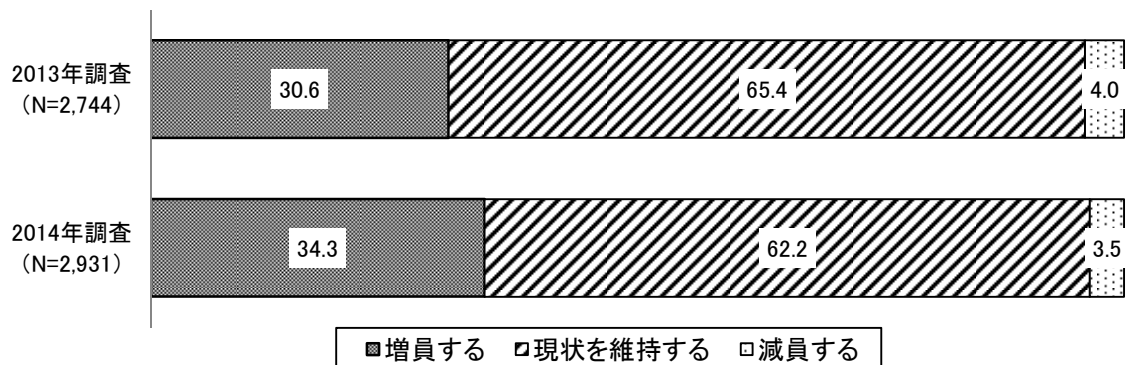
15-1 図 今後の業務提携意向



16. 今後 1 年間の雇用見通し

- ・ 外資系企業における今後 1 年間の雇用見通しは、昨年調査に引き続き、「現状を維持する」と回答した企業が約 6 割（構成比 62.2%）を超えた。また「増員する」と回答した企業が同 34.3%となり、前年度と比べ 3.7%ポイント上昇、「減員する」と回答した企業は同 3.5%となり、前年度と比べ 0.5%ポイント低下した。

16-1 図 今後 1 年間の雇用見通し



17. 日本での今後の事業展開

- ・ 日本での今後の事業展開は、昨年調査に引き続き、「事業の拡大を図る」と回答した企業が5割（構成比52.9%）となり、「現状を維持する」と回答した企業が約4割（同44.7%）となった。
- ・ 一方、「事業の縮小を図る」は構成比1.6%、「事業を廃止する」は同0.8%であった。

17-1 図 今後の事業展開

